

データ連携促進型スマートシティ推進事業※

※令和2年度までの事業名は、「データ利活用型スマートシティ推進事業」

地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS(データ連携基盤)の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進。

【令和2年度第3次補正 1.1億円、令和3年度当初 5.8億円（令和2年度当初2.2億円）】



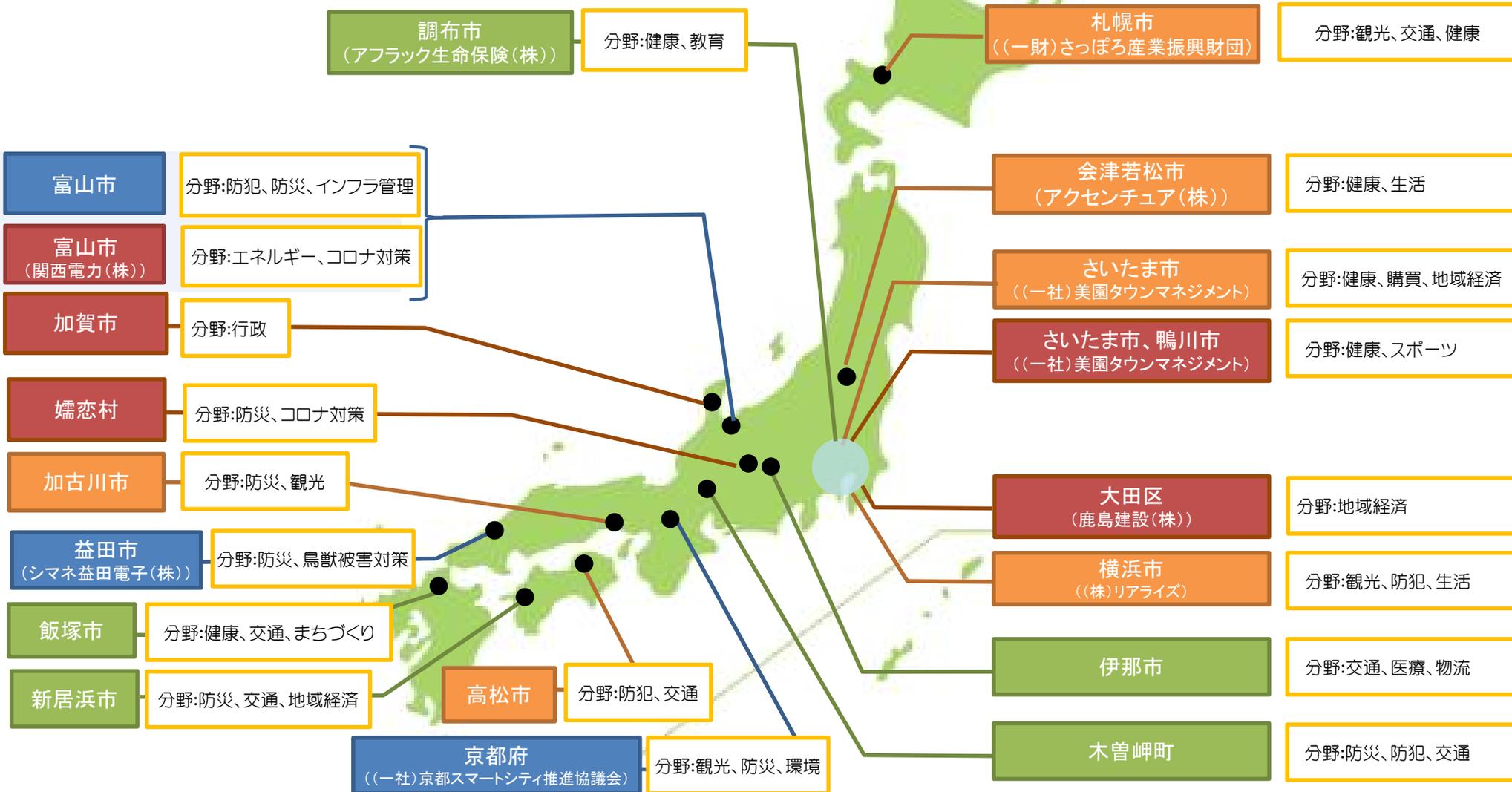
主な補助要件

- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること。
- 他の自治体が容易に活用できるよう、データ連携基盤及びアプリケーションをクラウド上で構築すること。
- データ連携基盤、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること。

データ利活用型スマートシティ推進事業 実施地域

凡例	H29実施	H30実施	R1実施	R2実施
予算額	5.1億円の内数	2.5億円	2.2億円	2.2億円
補助数	6件	3件	5件	5件

※分野については主にデータを利活用して課題解決に取り組んでいる分野を記載

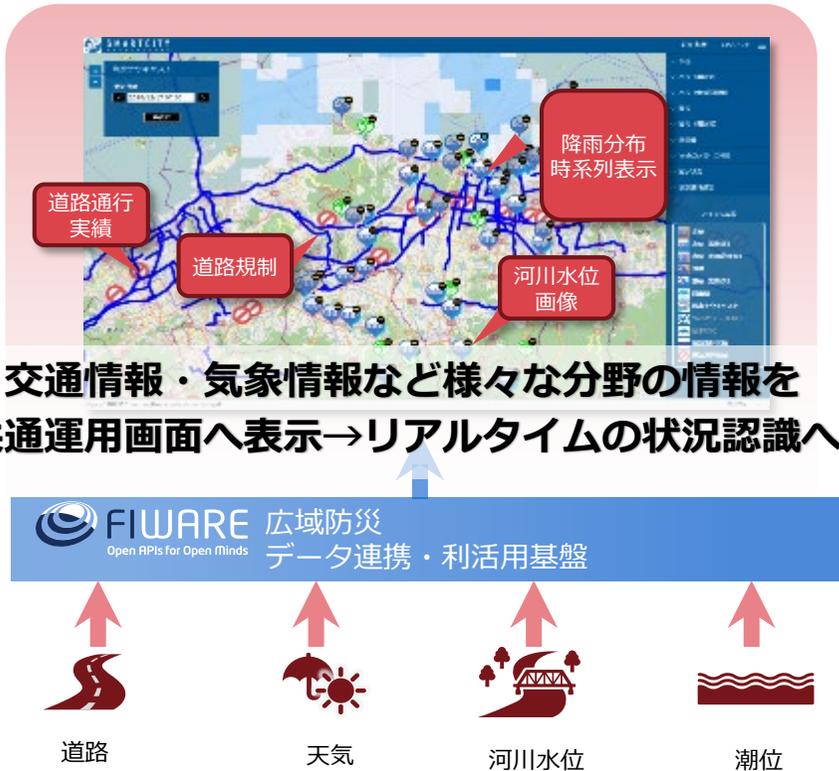


香川県高松市【都市間連携】

- 中核市が導入したデータ連携基盤を周辺自治体が共同利用する事例が出始めている。
⇒海岸、河川、道路沿いの隣接自治体による広域災害への対応やコスト面でメリット。

高松市は、平成29年度総務省補助事業でデータ連携基盤を構築

高松市の導入したデータ連携基盤を隣接2市町で共同利用



- 運用維持費を負担金方式で分担
⇒各自治体にメリット（2市町は低廉な費用で利用可能）
- 道路通行情報、気象情報、河川水位、潮位等の防災関連情報をデータ連携で一元化。
⇒広域で発生する災害等に対し、俯瞰的な状況把握が可能となり、避難勧告などの意思決定を支援。



高松市・観音寺市・綾川町の3市町にて防災に関するデータ連携

福島県会津若松市【ID活用によるワンストップサービス提供】

ID活用によるパーソナライズされたサービス提供

※平成29年度総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」

課題等

- 平成7年に人口のピークを迎え、毎年1,000人超のペースで人口減少（特に生産年齢人口の減少率が大きい）
〈会津若松市の強み〉

- ①日本初のICT専門大学である（県立）会津大学の存在
- ②12万人都市という実証実験等をするにあたっての適切な規模



▶ 「スマートシティ会津若松」の推進
=あらゆる分野でICTを活用した産業創出

概要

- 平成27年12月、市民ポータルサイト・都市OS「会津若松+（プラス）」を稼働開始
⇒H29に総務省事業で改修（SNSのIDによるログイン手段（認証機能）の追加、新たなサービスの追加など）

実施内容

- **主に5つのサービスが都市OS「会津若松+」と連携** ⇒ さらに決済分野等での実証も実施中



結果

会津若松市における実証試験の実施やICT人材に期待をした**ICT関連企業の進出**が進んでいる（オフィスビル「スマートシティAiCT」（H31.4.開所）には、**28社200名超**（計画値400名超）（R2.11.時点）が勤務）

長野県伊那市【UI/UXの向上】

使い慣れたケーブルテレビのリモコンによるサービス提供

※令和元年度総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」採択

課題

- 中山間地域において、自家用車を持たない高齢者などの移動・買い物が困難な状況
- ケーブルテレビ普及率は約65%

概要

- 高齢者が日ごろから**慣れ親しんだリモコン操作のみで完結**するサービス（①買物、②交通、③安心）を導入
⇒地域コミュニティを守るため、人を介在させながら最先端技術を導入

- ケーブルテレビをプラットフォームとする簡便で多用途なシステム構築により、将来にわたり暮らし続けることのできる地域環境を整備

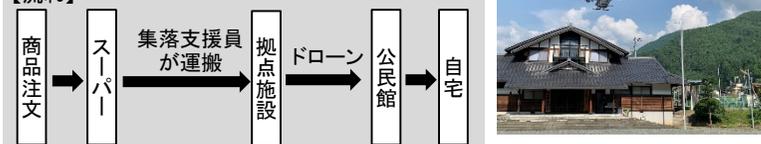
実施内容

サービス
/アプリ

買物 (ゆうあいマーケット)

- ・**ドローン物流**: ケーブルテレビの画面上で、午前11時までに約300品のうちから商品を購入すると、夕方までにドローン等で配達される
※ドローンは、(一社)信州伊那宙が拠点施設で離陸・着陸を遠隔操作。決められた経路を自動で飛行する設定
※対象集落内において事前登録者にサービスを提供。利用者は週1~2回利用
- ・<ファイナンス>
・「伊那市支えあい買物サービス条例」により、**利用者から月額1000円、販売者から売上の10%を徴収**。(CATV利用料と商品代金と併せて、伊那ケーブルテレビジョンが口座振替で市の代理収納)

【流れ】



交通 (ぐるっとタクシー)

- ・**AIによる最適運行・自動配車**: CATVから当日予約可能で、人工知能AIが乗合に最適なルート検索しドアツードアで運行するタクシー。利用対象者は65歳以上か運転免許返納者、障がい者で、1人1回500円



安心 (高齢者見守り)

- ・**安否確認**: 一定期間以上視聴していないこと等を検知した場合に家族にメールでお知らせ。
- ・**リマインド**: 物忘れ防止のため、CATV画面にメッセージを表示

都市OS

クラウド型地域情報プラットフォーム



高齢者が
慣れ親しんだ
リモコンで操作

群馬県嬭恋村【防災スマートシティ】

ダッシュボードを活用した防災スマートシティー

※令和2年度総務省「データ活用型スマートシティ推進事業」

概要
背景

- 嬭恋村は観光、農業で知られているが、災害に対しての体制整備が脆弱。それにより観光客減少問題等が発生。
- **令和元年の台風19号では、災害対策本部のホワイトボードの情報を職員間で共有することができず、各避難所の状況把握も困難だった。**
- 防災やコロナ対策のためのデータを収集し、**嬭恋村統合データベース上に集約。標準APIを通じて職員、住民、事業者で活用できるようにする**ことで、災害情報連携による効率的な対応、災害時のきめ細やかな支援、安全性の見える化を実現する。



◀台風19号時の災害対策本部のホワイトボード

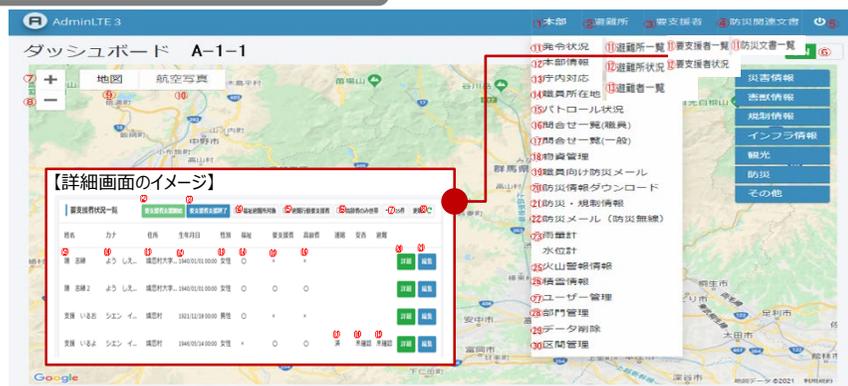
R2年度 実施内容

- 住民や観光客へのニーズ調査の結果、WebサイトやSNSからの情報収集にニーズがあることを確認。
- **ダッシュボード上で、多様な情報を一元管理**し、職員・住民等の適切な範囲にweb上でダッシュボードを共有。

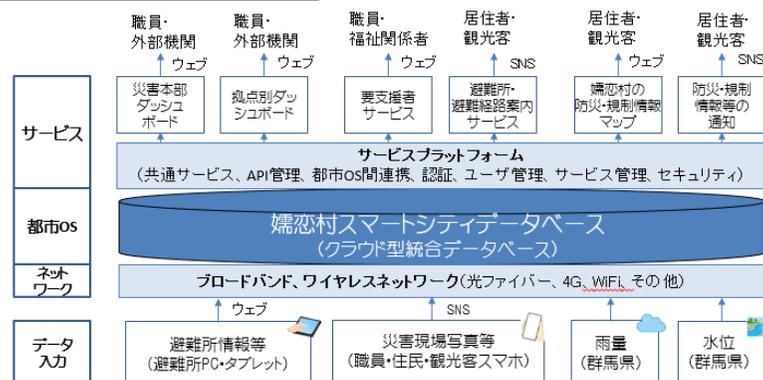
掲載情報の一例

- **本部、防災関連文書**
 - ・開設日時、本部情報、庁内対応、職員所在地
 - ・発令状況（発令日時・解除日時・対象地区・勧告内容）
- **避難所情報、備蓄物資一覧**
 - ・避難所名、収容人数、担当職員、未解決事項
 - ・避難者情報（入所日、住所、氏名、年齢、性別、要支援等）
 - ・避難所名、物資名、基準数、残数
- **要支援者世帯情報**
 - ・氏名等、個別計画、かかりつけ医、疾病名、利用中の福祉サービス、要介護度、希望する福祉避難所、家族構成、移送手段、避難所での必要な支援、安否
- **パトロール状況**
 - ・職員名、出発日時、到着日時、天候、ルート
- **問合せ一覧**
 - ・日時、問合せ元、問合せ先、優先度、分類、対応状況
- **防災規制情報、インフラ情報、害獣情報、観光**
 - ・地点、開始・終了日時、現場画像、規制種別
 - ・雨量計、水位計、火山警報、積雪、停電、水道鉄道
 - ・ハザードマップ

災害対策本部ダッシュボード



システム構成図



R3年度以降の予定

- ✓ 群馬県吾妻郡の**近隣自治体と都市OSの共同利用**を目指す。
- ✓ 防災を皮切りに**観光・MaaS等の住民サービスへの展開**を目指す。

実施内容